



2019年8月期 第2四半期決算短信 [日本基準] (連結)

2019年4月12日

上場会社名 株式会社ジー・スリーホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3647 URL https://www.g3holdings.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役兼最高管理責任者 (氏名) 長倉 統己
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部ゼネラルマネージャー (氏名) 静 和義 TEL 03-5781-2522
 四半期報告書提出予定日 2019年4月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年8月期第2四半期の連結業績(2018年9月1日~2019年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期第2四半期	2,673	112.2	△ 327	-	△ 419	-	△ 152	-
2018年8月期第2四半期	1,259	22.7	225	233.3	157	122.4	99	169.7

(注) 包括利益 2019年8月期第2四半期 △ 152百万円 (-%) 2018年8月期第2四半期 99百万円 (169.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年8月期第2四半期	△ 10.55	-
2018年8月期第2四半期	7.20	6.94

(注) 当社は、2019年3月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年8月期第2四半期	11,099	1,545	13.9	107.18
2018年8月期	9,701	1,881	19.4	130.17

(参考) 自己資本 2019年8月期第2四半期 1,545百万円 2019年8月期 1,881百万円

(注) 当社は、2019年3月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり純資産」は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年8月期	-	0.00	-	3.00	3.00
2019年8月期	-	0.00	-	-	-
2019年8月期(予想)	-	-	-	15.00	15.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

2. 当社は、2019年3月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2019年8月期(予想)の「1株当たり期末配当金」及び「年間配当金合計」につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 2019年8月期の連結業績予想(2018年9月1日~2019年8月31日)

(％表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,263	73.7	971	15.4	816	14.5	547	24.6	37.85

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無
 2. 2019年8月期通期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無
 新規 ー社 (社名) 、 除外 ー社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 有

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年8月期2Q	15,993,720株	2018年8月期	15,993,720株
② 期末自己株式数	2019年8月期2Q	1,576,800株	2018年8月期	1,542,800株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年8月期2Q	14,433,638株	2018年8月期2Q	13,802,766株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たったの注意事項等につきましては、添付資料4ページ「1. 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、2018年11月29日開催の第8回定時株主総会において、2019年3月1日を効力発生日とする普通株式を5株につき1株の割合で行う株式併合に関する議案が承認可決され、同日、当該株式併合を行っております。なお、株式併合を考慮しない場合の2019年8月期の配当予想及び連結業績予想は以下の通りとなります。

1. 2019年8月期の配当予想
 1株当たり配当金 (期末) 3円00銭
 2. 2019年8月期の業績予想
 1株当たり当期純利益 (通期) 7円57銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用情勢の改善等を背景とした緩やかな回復基調が見られるものの、国際情勢の緊張不安や不確実性による為替や株価の不安定な動きにより、依然として先行きの不透明感を伴う状況で推移しています。

当社グループは、事業子会社の株式を100%保有し、グループ全体の経営戦略及び管理業務（財務・経理・総務・人事・情報システム）を担うとともに、事業部門として、環境関連事業を展開する株式会社ジー・スリーホールディングス（以下、「当社」という）、及び株式会社エコ・テクノサービス（以下、「エコ・テクノサービス」という）、並びにS B Y事業を展開する株式会社S B Y（以下、「S B Y」という）、FATBURGER事業を展開する株式会社Green Micro Factory（以下、「GMF」という）からなるグループ体制をとっています。

当社グループを取巻く環境として、当社、及びエコ・テクノサービスが展開する環境関連事業については、経済産業省による固定価格買取制度の見直しを受け、太陽光発電事業者の選別淘汰が進むとともに、太陽光発電所におけるセカンダリー市場の形成が進む等、インフラ投資を踏まえた今後の市場拡大が期待されています。

S B Yが展開するS B Y事業、及びGMFが展開するFATBURGER事業は、訪日外国人観光客によるインバウンド消費は縮小傾向にはあるものの、主要顧客である若年層の消費意欲は依然として増大しており、サービス・小売業を中心とした経済効果が見込まれています。

このような環境の中、当第2四半期連結累計期間における連結業績につきましては、連結売上高は2,673百万円（前年同四半期比112.2%増）と大幅な増収となりました。しかし、連結営業損失は327百万円（前年同四半期は連結営業利益225百万円）、連結経常損失は419百万円（前年同四半期は連結経常利益157百万円）と減益となる一方、特別利益に係る会社出資金売却益128百万円、受取和解金100百万円等を計上したことから、親会社に帰属する四半期純損失は152百万円（前年同四半期の親会社に帰属する四半期純利益は99百万円）と損失幅を縮小させることが出来ました。

また、当社個別業績（当第2四半期累計期間）におきましては、売上高は2,095百万円（前年同四半期比247.0%増）と大幅な増収となるも、経常損失は221百万円（前年同四半期は経常利益247百万円）と減益となる一方、関係会社出資金売却益128百万円、受取和解金100百万円、抱合せ株式消滅差益203百万円等を特別利益に計上したことから、四半期純利益は221百万円（前年同四半期比12.8%増）となりました。

なお、当該個別業績につきましては、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの経営成績は以下のとおりであります。なお、GMFによるFATBURGER事業の展開により、前第3四半期連結会計期間より、報告セグメントを追加しております。以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①環境関連事業

環境関連事業は、当社及びエコ・テクノサービスにて展開しております。

当社は、エネルギー関連分野における投資効率を踏まえた資産運用の観点から、太陽光発電所の保有による電力会社に対する売電事業、及び未着工太陽光発電所の買取事業、並びに太陽光発電運用会社への投資、また、太陽光発電用地に加え、固定価格買取制度の適用を受けるための経済産業省による設備認定、及び電気事業法に規定する一般電気事業者（電力会社）からの許認可による発電事業者の権利（発電設備を電力会社の電力系統に接続する権利）を取得することで、用地及び認定・権利を運用会社に売却あるいは賃貸を行い、併せて運用会社への太陽光発電事業のコンサルティング、また太陽光電池モジュール及び周辺機器等太陽光発電商材の販売を行うことをビジネスモデルとして展開しています。

エコ・テクノサービスは、当社が運営、又は運用会社に売却あるいは賃貸する太陽光発電所について、稼働後20年間に亘り安定した発電事業を運営できるように、最新の技術と専門技術者によるオペレーション及びメンテナンス、並びに障害対応事業を行うことをビジネスモデルとして展開しています。

当第2四半期連結累計期間においては、当社及び当社グループが保有し運営を行っている太陽光発電所9カ所の売電収入、太陽光発電所に係る設備認定及び発電事業者の権利の売却収入、及び太陽光電池モジュール等太陽光発電商材の販売収入を売上高として計上しておりますが、季節要因による売電収入の落ち込みとともに、太陽光発電所の取得に係る一時コストを販売管理費に計上していることから、環境関連事業の売上高は2,190百万円（前年同四半期比137.7%増）と大幅な増収となるも、セグメント損失（営業損失）は20百万円（前年同四半期はセグメント利益425百万円）となりました。

なお、セグメント損益には反映されておりませんが、当社が出資する太陽光発電所にかかる持分を売却したことから、関係会社出資金売却益128百万円を特別利益に計上しております。

②SBY事業

SBYは、店舗展開を中心としたエンターテインメントショップの運営、並びにプロデュース、ディレクション、プロモーションや、自社及び海外コスメブランドの取扱いによるビジネスアライアンスをビジネスモデルとして展開しています。

エンターテインメントショップの運営においては、C2(13~19歳)及びF1(20~34歳)層の女性を主なターゲットとして日本を代表する流行最先端都市「渋谷」=SBY(SHIBUYA)をブランドネームとし、その中核店舗は「アタラシモノ発見☆カフェ」をコンセプトにSHIBUYA109で運営しております。

エンターテインメントショップは単なる店舗販売事業ではなく、最先端の情報が揃う店舗型の情報発信スペースであり、流行に敏感な女性の心を掴み、夢中にさせる総合エンターテインメントを追求することにより、SBYから生まれた情報・商品がメディアや流通等のインフラに乗り、全国へ/世界へ発信されています。

ビジネスアライアンスにおいては、独自に収集分析するトレンド情報を活用し、主にC2及びF1層の女性を主なターゲットとして事業を展開している企業を総合的にプロデュースするプラットフォームを提供するとともに、Diamond Lash(つけまつげ)を始めとする自社ブランド商品(Diamondシリーズ)の国内外への卸販売、また、海外新ブランドのコスメ雑貨の国内卸販売を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、エンターテインメントショップの基幹店である渋谷店の売上、及びビジネスアライアンスにおける海外新ブランドのコスメ雑貨の売上は順調に推移しておりますが、事業規模の拡大に伴う人件費及び事務所家賃の増加とともに、在庫商品の一部において評価減を行ったことから、SBY事業の売上高は445百万円(前年同四半期比31.6%増)と増収となるも、セグメント損失(営業損失)は60百万円(前年同四半期はセグメント損失53百万円)となりました。

③FATBURGER事業

GMFは、FATBURGER NORTHAMERICA, INC.との日本国内における出店ライセンス契約により、ロサンゼルスを発祥とし、世界5大陸、18ヶ国で150を超える店舗を展開するバーガーブランドであるFATBURGERの国内運営をビジネスモデルとして展開しており、日本一号店を、渋谷(MAGNETbySHIBUYA109)にて2018年4月28日にオープンいたしました。

当第2四半期連結累計期間においては、渋谷店1店舗のみの店舗運営であることから、本社費用の負担がかさみ、FATBURGER事業の売上高は38百万円、セグメント損失(営業損失)は26百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から1,398百万円増加し、11,099百万円となりました。これは主に未収消費税等が123百万円、機械装置及び運搬具が2,865百万円、のれんが701百万円増加し、受取手形及び売掛金が650百万円、前渡金が1,210百万円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末から1,734百万円増加し、9,554百万円となりました。これは主に長期設備関係未払金が3,285百万円増加し、未払金が682百万円、前受金が1,071百万円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末から335百万円減少し、1,545百万円となりました。これは利益剰余金が同額減少したことによるものです。

<キャッシュ・フローの状況>

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末から106百万円減少し、461百万円となりました。また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に減価償却費201百万円、売上債権の減少額644百万円、前渡金の減少額1,210百万円の増加要因と、税金等調整前四半期純損失175百万円、前受金の減少額1,071百万円、未収消費税等の減少額259百万円、法人税等の支払額162百万円の減少要因により、営業活動による資金の増加は248百万円(前年同四半期は623百万円の資金の増加)となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に関係会社出資金の売却による収入292百万円、有形固定資産の売却による収入400百万円の増加要因と、有形固定資産の取得による支出1,235百万円等の減少要因により、投資活動による資金の減少は722百万円(前年同四半期は204百万円の資金の減少)となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主にセールアンド割賦バック取引による収入1,361百万円の増加要因と、短期借入金の減少額449百万円、割賦債務の返済による支出224百万円、配当金の支払額214百万円等の減少要因により、財務活動による資金の増加は367百万円(前年同四半期は540百万円の資金の減少)となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2019年8月期におきましては、引き続き、当社、及びエコ・テクノサービスが展開する環境関連事業、並びにSBYが展開するSBY事業、そして、GMFが展開するFATBURGER事業を当社グループの基幹事業として収益力の向上に取り組んでまいります。

さらに、既存事業とは別に既存事業から派生する、またはシナジーのある事業を、黒字基盤を前提とした堅実な成長戦略が描ける投資を行うことで立ち上げ、新たな収益源を確保することが当社グループの継続的発展につながり、当社グループの成長と独自のポジショニングを維持していくことができるものと確信しております。

連結業績予想につきましては、2018年10月15日付「平成30年8月期決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表いたしました通期の連結業績予想及び配当予想に変更はありません。

なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	668,215	561,449
受取手形及び売掛金	1,316,246	666,186
商品及び製品	120,888	151,930
仕掛販売用不動産	14,411	14,411
原材料及び貯蔵品	669	2,212
前渡金	1,753,178	542,684
未収入金	30,614	41,915
未収消費税等	74,225	197,851
その他	72,513	79,783
貸倒引当金	△12,923	△3,344
流動資産合計	4,038,040	2,255,081
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具	4,479,595	7,344,822
その他	629,520	283,197
有形固定資産合計	5,109,116	7,628,020
無形固定資産		
のれん	—	701,147
その他	14,553	14,555
無形固定資産合計	14,553	715,702
投資その他の資産		
長期未収入金	26,038	14,714
出資金	480	132,113
関係会社出資金	254,270	—
敷金及び保証金	176,069	240,561
繰延税金資産	56,203	93,247
その他	27,822	11,398
貸倒引当金	△13,750	△2,426
投資その他の資産合計	527,134	489,609
固定資産合計	5,650,803	8,833,332
繰延資産	12,378	11,024
資産合計	9,701,222	11,099,438
負債の部		
流動負債		
買掛金	238,737	229,275
短期借入金	790,000	340,002
1年内返済予定の長期借入金	288,135	225,098
未払金	724,240	41,729
前受金	1,289,960	218,075
未払法人税等	182,258	13,412
設備関係未払金	295,220	489,560
リース債務	2,012	2,053
その他	226,898	87,363
流動負債合計	4,037,463	1,646,571

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
固定負債		
長期借入金	117,581	80,281
長期未払金	33,162	32,124
長期前受収益	7,007	747,216
リース債務	7,918	6,881
資産除去債務	70,971	163,766
長期設備関係未払金	3,466,022	6,751,088
長期預り金	80,000	76,334
その他	—	50,000
固定負債合計	3,782,664	7,907,693
負債合計	7,820,127	9,554,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	876,257	876,257
資本剰余金	497,547	497,547
利益剰余金	854,420	518,498
自己株式	△347,130	△347,130
株主資本合計	1,881,095	1,545,173
純資産合計	1,881,095	1,545,173
負債純資産合計	9,701,222	11,099,438

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
売上高	1,259,792	2,673,645
売上原価	664,677	2,433,037
売上総利益	595,115	240,607
販売費及び一般管理費	369,891	568,332
営業利益又は営業損失(△)	225,223	△327,724
営業外収益		
受取利息	1,551	2
貸倒引当金戻入額	5,925	21,077
償却債権取立益	310	350
その他	483	4,997
営業外収益合計	8,270	26,427
営業外費用		
支払利息	67,580	103,113
株式交付費	5,554	—
支払手数料	2,774	13,237
その他	543	2,037
営業外費用合計	76,452	118,388
経常利益又は経常損失(△)	157,041	△419,686
特別利益		
受取和解金	—	100,000
関係会社出資金売却益	—	128,466
その他	462	23,437
特別利益合計	462	251,903
特別損失		
固定資産除却損	9,172	—
店舗閉鎖損失	—	6,264
事務所移転費用	—	1,504
特別損失合計	9,172	7,769
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	148,332	△175,551
法人税等	48,993	△23,205
四半期純利益又は四半期純損失(△)	99,338	△152,346
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	99,338	△152,346

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	99,338	△152,346
四半期包括利益	99,338	△152,346
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	99,338	△152,346
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	148,332	△175,551
減価償却費	123,069	201,108
のれん償却額	—	15,443
開業費償却額	—	1,353
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,925	△20,903
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,340	—
株式報酬費用	—	23,925
受取利息及び受取配当金	△1,551	△2
支払利息	67,580	103,113
固定資産売却損益(△は益)	—	△19,607
固定資産除却損	9,172	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△3,829
関係会社出資金売却損益(△は益)	△462	△128,466
受取和解金	—	△100,000
事務所移転費用	—	1,504
店舗閉鎖損失	—	6,264
支払手数料	—	13,237
売上債権の増減額(△は増加)	162,882	644,727
たな卸資産の増減額(△は増加)	18,937	△32,584
前払費用の増減額(△は増加)	△4,382	△13,012
未収入金の増減額(△は増加)	12,494	13,082
前渡金の増減額(△は増加)	25,752	1,210,494
仮払金の増減額(△は増加)	△78	△679
仕入債務の増減額(△は減少)	64,001	△9,260
未払金の増減額(△は減少)	△4,259	△5,932
前受金の増減額(△は減少)	△130,888	△1,071,885
未払又は未収消費税等の増減額	376,756	△259,831
その他	△18,548	20,681
小計	835,542	413,389
利息及び配当金の受取額	3,183	2
利息の支払額	△63,497	△101,479
和解金の受取額	—	100,000
移転費用の支払額	—	△1,504
法人税等の支払額	△152,170	△162,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	623,058	248,028
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△101
出資金の払込による支出	△312,300	△10
関係会社出資金の売却による収入	—	292,668
有形固定資産の取得による支出	△47,576	△1,235,376
有形固定資産の売却による収入	—	400,000
無形固定資産の取得による支出	△1,441	△1,162
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△171,658
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	2,054
貸付金の回収による収入	158,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△700	△11,037
敷金及び保証金の回収による収入	170	2,237
その他	△760	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△204,608	△722,385

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△366,923	△449,998
長期借入れによる収入	70,000	—
長期借入金の返済による支出	△23,172	△100,337
セールアンド割賦バック取引による収入	—	1,361,900
割賦債務の返済による支出	△119,670	△224,995
リース債務の返済による支出	—	△996
クラウドファンディング預り金の増減額(△は減少)	—	△3,665
新株予約権の行使による株式の発行による収入	34,800	—
配当金の支払額	△135,275	△214,418
財務活動によるキャッシュ・フロー	△540,240	367,489
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△121,789	△106,866
現金及び現金同等物の期首残高	511,179	568,215
現金及び現金同等物の四半期末残高	389,389	461,348

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月29日 定時株主総会	普通株式	137,389	2	2018年8月31日	2018年11月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、譲渡制限付株式の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ47,850千円増加するとともに、新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ17,661千円増加しております。その結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が876,257千円、資本剰余金が497,547千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に見積実効税率を乗じております。

但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用に関する件

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第2四半期連結累計期間(自2017年9月1日至2018年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	環境関連 事業	SBY事業	FATBURGER 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	921,347	338,445	—	1,259,792	1,259,792	—	1,259,792
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	921,347	338,445	—	1,259,792	1,259,792	—	1,259,792
セグメント利益又は 損失(△)	425,712	△53,517	—	372,194	372,194	△146,971	225,223

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△146,971千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△146,971千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II. 当第2四半期連結累計期間(自2018年9月1日至2019年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	環境関連 事業	SBY事業	FATBURGER 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	2,190,105	444,888	38,651	2,673,645	2,673,645	—	2,673,645
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	124	—	124	124	△124	—
計	2,190,105	445,013	38,651	2,673,770	2,673,770	△124	2,673,645
セグメント損失(△)	△20,552	△60,763	△26,137	△107,453	△107,453	△220,271	△327,724

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△220,271千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△220,271千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

新たに設立した株式会社Green Micro Factoryの事業展開に伴い、前第3四半期連結会計期間より、報告セグメントに「FATBURGER事業」を追加しております。

当社の連結子会社でありました株式会社BIZInfoは、2018年9月30日付で全株式を譲渡し、2018年9月1日をみなし売却日として連結の範囲から除外しております。これに伴い、事業セグメントの「その他」の区分につきましては記載しておりません。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれん金額の重要な変動)

「環境関連事業」セグメントにおいて、永九能源株式会社の発行済株式の全部を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めました。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては、701,147千円としておりますが、暫定的に算定された金額であります。

(重要な後発事象)

株式併合に関する件

当社は、2018年10月15日開催の取締役会において、以下のとおり、株式併合に関する議案を2018年11月29日開催の第8期定時株主総会に付議することを決議し、同総会において承認され、2019年3月1日でその効力が発生いたしました。

(1) 株式併合の目的

望ましい投資単位の水準への移行を目的として、5株を1株に併合する株式併合を実施することといたしました。

併合割合につきましては、望ましいとされる投資単位の水準への調整の中で、保有機会を失う株主の数を極力抑えられるよう、慎重に決定しております。

なお、今回の株式併合により、発行済株式総数を当社の規模に見合った水準にすることで、今後は、より適切な利益配分を行うことができるものと考えております。

(2) 株式併合の内容

①株式併合する株式の種類：普通株式

②株式併合の方法・割合：2019年3月1日をもって、2019年2月28日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数5株につき1株の割合で併合いたしました。

③株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(2019年2月28日現在)	79,968,601株
株式併合により減少する株式数	63,974,881株
株式併合後の発行済株式総数	15,993,720株

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

本株式併合の結果、1株未満の端数が生じた場合は、会社法の定めに基づき一括して売却処分又は自己株式として買い取り、それらの代金を端数の生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(4) 株式併合の日程

取締役会決議日	2018年10月15日
定時株主総会決議日	2018年11月29日
株式併合の効力発生日	2019年3月1日

(5) 効力発生日における発行可能株式総数

併合の割合に応じて、現行の184,000,000株から36,800,000株に変更いたしました。

(6) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

出資金の売却に関する件

当社は、2019年3月1日開催の当社取締役会の決議に基づき、保有する出資金の一部を2019年3月4日に売却したことにより、出資金売却益104,220千円が発生しております。